

# 令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金 販売実績確定前払申請の手引

作成:2026 年1月 7 日

「令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金」において、販売実績確定前払申請(以下「前払申請」)を行う場合は、以下を参照の上、期日までに申請をお願いします。

## 1. 申請書類

- ・(様式第7-1) 令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金概算払請求書  
[エクセル形式]

## 2. 申請方法

2026年1月使用分の申請については、以下のとおり申請を行って下さい。

(申請締切り) 2026年1月23日(金)まで

(申請方法) メールによる提出(詳細は下記を参照)

(問い合わせ先) 令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業事務局

[メール] [info@mail.r7.denkigas-gekihenkanwa.go.jp](mailto:info@mail.r7.denkigas-gekihenkanwa.go.jp)

[電話] 080-8015-7078、080-7838-1506、070-5418-5086

※1 事務局業務は、株式会社JTBが受託しています。

※2 今回は、電話受付を事務局担当者の直通電話番号で行いますので、電話での問合せは、いずれかの番号におかけください。

※3 2月以降の申請は、システムを使った方法に切り替えます。申請方法は別途ご案内いたします。

### ① 様式のダウンロード

本事業の申請システムの準備ができていないため、2026年1月使用分の前払申請については、以下のHPの7.に申請様式、申請手引きを掲載していますので、ダウンロードしてください。

申請様式(エクセル)は、令和6年度事業の様式は使用できませんので、必ず、以下のHPからダウンロードして使用してください。

(申請様式等の掲載HP)

[https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public\\_offer/2025/1121\\_01.html](https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2025/1121_01.html)

(掲載ファイル)

- 1) (様式第7-1)令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金概算払請求書

ファイル名:form07-1\_maebarai\_v01.xlsx [エクセルファイル]

- 2) 販売実績確定前払申請の手引

ファイル名:販売実績確定前払申請の手引\_v01.pdf [PDFファイル]

## ② 申請書類の提出

様式第7-1（エクセルファイル）に必要事項を記載の上、以下の条件を守った上で、メールで提出してください。

- ・エクセルファイル形式のままとする
- ・ファイルにはパスワード設定やZIPでの圧縮はかけない
- ・ファイル名は、「法人番号\_事業者名（前払申請）.xlsx」とする

（提出先）

[info@mail.r7.denkigas-gekihenkanwa.go.jp](mailto:info@mail.r7.denkigas-gekihenkanwa.go.jp)

## 3. 申請書類の記載方法

「【要入力】入力フォーム」、「【要入力】算出内訳」、「【要入力】実績調整額入力フォーム」の各シートに、次のとおり入力してください。入力内容が自動的に「概算払請求書（前払）」と「内訳書（前払）」のシートに転記されます。

### （1）「【要入力】入力フォーム」シート

## I. 事業者に関する情報

### I. 事業者に関する情報

事業者名	経済産業エネルギー株式会社	例）〇〇〇電力株式会社
事業者代表者の役職	代表取締役社長	例）代表取締役社長
事業者代表者の氏名	経済 太郎	※請求書に記載する代表者氏名を記載。
事業者の住所	東京都千代田区霞が関1丁目3番地1号	例）東京都千代田区霞が関1丁目3番地1号 ※交付申請時に記載の住所を記載してください。
事業者の法人番号	4000012090001	※13桁の番号。下記の国税庁の法人番号検索サイトから検索できます <a href="https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/">https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/</a>

○ 申請時点の情報を入力してください。

なお、住所の変更がある場合には、計画変更による住所変更の手続きも必要となるため、別途、計画変更手続きについて事務局にご連絡ください。

## II. 文書に関する情報

### II. 文書に関する情報

請求書の申請年月日	2026年1月14日	※前払の申請年月日をyyyy/mm/ddの形式で記載（曜日（は）不要）。
請求書の文書番号	財資第20240114号	※会社で定める文書の番号があれば記載。なければ空欄で可。

○ 「請求書の申請年月日」は、前払申請をする日を入力してください。

○ 「請求書の文書番号」は、会社で定める文書の番号がある場合は入力し、無い場合は空欄にしてください。

### Ⅲ. 振込先金融機関に関する情報

#### Ⅲ. 振込先金融機関に関する情報

振込先金融機関名	日本	銀行
店舗名	霞が関	支店
預金種別	普通預金	
口座番号	1234567	
口座名義(漢字)	経済産業エネルギー株式会社 代表取締役社長 経済 太郎	

※交付申請時に記載の情報を記載してください。  
(債主登録を変更した場合は、変更後の内容を記入してください。)

※金融機関名を入力し、右欄は「銀行、金庫、組合、連合会」のいずれかを選択。

※店舗名を入力、右欄は「支店、出張所、営業部」のいずれかを選択。  
(本店のみの場合は店舗名を入力せずに「本店」を選択、その他の場合(〇〇支所や〇〇営業本部等)は右欄を選択せずに店舗名に全て記載してください)

※普通預金、当座預金、別段預金のいずれかを選択。

※口座番号を7桁の数字で入力(通帳等に記載の口座番号が7桁より短い場合は、はじめに「0」をつける)

※口座名義を漢字で記載。

- 最新の登録情報(債主登録情報)と同じ「振込先金融機関名」、「店舗名」、「預金種別」、「口座番号」、「口座名義」を入力してください。

債主登録情報と異なる口座等に振込を希望する場合は、債主登録変更手続きが必要となるため、事務局にご連絡ください。

### Ⅳ. 交付決定額に関する情報

#### Ⅳ. 交付決定額に関する情報

電気事業分	234,500,000,000
都市ガス事業分	12,340,000,000
(システム改修:事務費) 電気事業分	3,000,000
(システム改修:事務費) 都市ガス事業分	3,000,000
合計	246,846,000,000

※交付決定額のうち、電気事業分の金額を記載。

※交付決定額のうち、都市ガス事業分の金額を記載。

※システム改修費(電気事業分)の交付決定を受けている場合は、300万円を選択。

※システム改修費(都市ガス事業分)の交付決定を受けている場合は、300万円を選択。

※自動入力されるため記入不要

- 交付決定時に送付している「交付決定通知書」に記載されている交付決定額を入力してください。交付決定後に計画変更を実施されている場合は、「計画変更承認通知」に記載されている最新の交付決定額を入力してください。
- システム改修費の交付決定を受けている場合は、「(システム改修:事務費) 電気事業分」、「(システム改修:事務費) 都市ガス事業分」の項目で300万円を選択してください。

### Ⅴ. 受領済みの補助金額に関する情報

#### Ⅴ. 受領済みの補助金額に関する情報

※令和7年度事業にて受領された補助金額を記入してください。  
令和6年度事業分は記載不要ですので、ご注意ください。

補助金の使用月	事業費(電気事業分) [値引き原資]	事業費(都市ガス事業分) [値引き原資]	事務費(電気事業分) [システム改修費]	事務費(都市ガス事業分) [システム改修費]	区分

- 2月使用分以降の前払請求の際には、それ以前に受領済みの補助金額を月単位で記載してください。
- 「区分」欄は、前払額、実績差額調整額等、補助金の交付を受けた際の請求区分を選択してください。
- 受領済み金額が不明ないし未定の場合は、記載不要です。提出頂いた申請書に、事務局にて申請された補助金額を記入してご返送いたします。

(2) 「【要入力】算出内訳」シート

I. 値引き単価が減額になる使用月

I. 値引き単価が減額になる使用月

(1) 電気事業【小売電気事業者】		減額月(使用月)
低圧	1.5円/kWh(税込み単価)~	3月
高圧	0.8円/kWh(税込み単価)	3月
(2) 電気事業【高圧一括受電事業者】		減額月(使用月)
高圧一括受電	0.7円/kWh(税込み単価)	3月
(3) ガス事業【都市ガス事業、LNG販売】		減額月(使用月)
都市ガス	6.0円/m <sup>3</sup> (税込み単価)	3月
LNG	7,293円/t(税込み単価)	4月

※値引き単価が減額される月(3月又は4月)を選択してください。  
1月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「3月」、  
2月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「4月」となります。

※値引き単価が減額される月(3月又は4月)を選択してください。  
1月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「3月」、  
2月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「4月」となります。

※値引き単価が減額される月(3月又は4月)を選択してください。  
1月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「3月」、  
2月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「4月」となります。

○ 値引き単価が減額になる使用月をプルダウンより選択してください。

2026年1月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「3月」となります。

2026年2月使用分から値引きを開始している場合は、減額月は「4月」となります。

※ 例えば、「3月使用・4月検針分」(3月●日～4月●日使用分)や「3月使用・3月末検針分」(3月1日～3月31日使用分)の値引き単価が減額になる場合は、「3月」を選択します。

※ 同じカテゴリ(低圧、高圧、高圧一括受電、都市ガス、LNGのそれぞれのカテゴリ)の中で、値引き開始月が異なる需要家が混在する場合～例えば、高圧需要家のうち、分散検針については1月使用分「1月使用・2月検針分」(1月●日～2月●日使用分)から値引きを開始しているものの繰上検針については、2月使用分「2月使用2月末検針」(2月1日～2月28日使用分)から値引きを開始している場合等～減額月は、「3月」を選択してください。

## Ⅱ. 電気・都市ガスの販売量

### (1) 電気事業[小売電気事業者]

販売月		1月使用分 (2月検針分)	2月使用分 (3月検針分)	3月使用分 (4月検針分)	4月使用分 (5月検針分)
①	請求対象月は「○」を選択 ※今回申請対象となる一つの月のみを○にしてください。	○			
②	販売量(kWh)【低圧】	12,345,678			
	販売量(kWh)【高圧】	999,888,777			
③	値引き単価(円/kWh)【低圧】※消費税込み	450	450	150	0.00
	値引き単価(円/kWh)【高圧】※消費税込み	230	230	080	0.00
	値引き必要額(円) ※消費税込み	2,355,299,739	0	0	0

### (2) 電気事業[高圧一括受電事業者]

販売月		1月使用分 (2月検針分)	2月使用分 (3月検針分)	3月使用分 (4月検針分)	4月使用分 (5月検針分)
①	請求対象月は「○」を選択 ※今回申請対象となる一つの月のみを○にしてください。	○			
②	販売量(kWh)	12,345,678			
③	値引き単価(円/kWh)※消費税込み	220	220	070	0.00
	値引き必要額(円) ※消費税込み	27,160,492	0	0	0

### (3) ガス事業[都市ガス事業、LNG販売]

販売月		1月使用分 (2月検針分)	2月使用分 (3月検針分)	3月使用分 (4月検針分)	4月使用分 (5月検針分)
①	請求対象月は「○」を選択 ※今回申請対象となる一つの月のみを○にしてください。	○			
②	販売量(m³)【都市ガス】	9,876,543			
	販売量(トン)【LNG】	111,222,333			
③	値引き単価(円/m³)【都市ガス】※消費税込み	18.00	18.00	6.00	0.00
	値引き単価(円/トン)【LNG】※消費税込み	21,880.00	21,880.00	21,880.00	7,293.00
	値引き必要額(円) ※消費税込み	2,433,722,423,814	0	0	0

[1月使用分(2月検針分)の前払を申請する場合の入力例]

#### ① 請求対象月は「○」を選択【要入力】

請求する使用月の欄に、プルダウンで「○」を選択してください。

請求月以外の月は、「○」は選択しないでください。

※ 原則として、月に1回、1か月分を選択してください。

※ 今回申請対象となる一つの月のみを○にしてください。

## ② 販売量【要入力】

前払申請額の算定根拠となる電気事業（小売電気事業者、高圧一括受電事業者）、ガス事業（都市ガス事業、LNG 販売）の販売量の計画値（計画値がない場合は、前年同月実績値）を入力してください。

※ 「○」を選択した使用月の販売量は必ず入力してください。

「○」を選択した使用月以外の販売量についても記入はできるようになっていますので、次月以降の申請分又は過去の申請分を記入しておいても構いません。ただし、その場合、請求月以外の月は「○」を選択しないで下さい。

## ③ 値引き単価、値引き必要額【自動計算】

黄色セルの入力が完了すると、各月の値引きに必要な額を計算した結果が表示されます。

### （同じカテゴリで開始月が異なる需要家が混在している場合）

同じカテゴリの中で、値引き開始月が異なる需要家が混在する場合、前払申請は次のように行って下さい。

例) 高圧需要家で、分散検針は1月使用分(1月●日～2月●日使用分)から値引き開始。

繰上検針は、2月使用分(2月1日～2月28日使用分)から値引き開始となっている場合。

値引き開始月が、1月後ろ倒しになっている分については、1月前の使用分の欄に販売量を記載して下さい。

例の場合では、繰上検針の2月使用分は1月使用分の欄に、3月使用分は2月使用分の欄に、4月使用分は3月使用分の欄に記載して下さい。

値引き実施期間					
(分散検針)		1月使用分	2月使用分	3月使用分	
(繰上検針)			2月使用分	3月使用分	4月使用分
(1) 電気事業[小売電気事業者]					
販売月		1月使用分 (2月検針分)	2月使用分 (3月検針分)	3月使用分 (4月検針分)	4月使用分 (5月検針分)
①	請求対象月は「○」を選択 ※今回申請対象となる一つの月のみを○にしてください。				
②	販売量(kWh)【低圧】				
	販売量(kWh)【高圧】				
③	値引き単価(円/kWh)【低圧】※消費税込み	450	450	150	000
	値引き単価(円/kWh)【高圧】※消費税込み	230	230	080	000
	値引き必要額(円)※消費税込み	0	0	0	0

## 【参考】補助金請求額【自動算出】

※黄色セルの箇所を入力してください。

項目	金額(円)	対象月(使用月)	補助金請求金額	
請求金額	17,522,000,000		消費税を含まない	
うち電気事業分	14,800,000,000	2月	14,791,290,000	14,800,000,000
うち都市ガス事業分	2,722,000,000	2月	2,721,890,000	2,722,000,000

- 補助金の請求金額は、黄色セルの入力が完了すると自動計算されます。請求金額は、端数を切り上げる処理を行い、算出しています。
- 補助金の対象経費には消費税分を含みません。ただし、値引き分に係る消費税相当分の負担が別途生じ、事務局より、補助金請求時に消費税分を含めた額の請求を認められている場合は、「補助金請求金額」欄において、「消費税を含む」を選択してください（原則として、補助金に消費税分は含みませんので、「消費税を含まない」のままにしてください）。

(3) 「【要入力】実績調整額入力フォーム」シート

I. 実績調整請求額におけるマイナス額の調整

- 前払請求金額が実績補助金額を超過した場合、実績調整払申請を行った翌月の前払金額から超過分を差し引くことで、差分を調整いたします(※)。そのため、実績調整払金額がマイナスとなった場合は、その金額を前払申請様式にご記入いただく必要がございます。

※ 例：3月に提出した、1月使用分の実績調整払の申請金額（電気事業、都市ガス事業分の合計）がマイナスだった場合、差額を3月前払（3月使用分請求時）の申請金額から差し引いて調整する。

【入力要否の判断方法】

直近(本前払申請の同月)に提出した実績調整払申請書（(様式第7-2)令和7年度概算払請求書）の「概算払請求書」シートの「1. 概算払請求金額(算用数字を使用すること。）」の数値がマイナスの場合、対応が必要。

(様式第7)

		令和8年3月11日	
経済産業大臣 殿	補助事業者 住所	東京都千代田区霞が関1-3-1	
	氏名	経済産業株式会社	
	代表取締役	赤澤 亮正	
令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金概算払請求書			
電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金交付要綱第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。			
記			
1. 概算払請求金額（算用数字を使用すること。）		-1,000,000 円	
2. 請求金額の算出内訳		別添のとおり	



## 【「【要入力】実績調整額入力フォーム」への入力】

直近（本前払申請の同月）に提出した実績調整払申請書（（様式第7-2）令和7年度概算払請求書）の「内訳書」シートから、金額を転記する（貼り付ける）

### 【直近に提出した実績調整払申請書（様式第7-2）】

概算払請求内訳書

（単位：円）

区分	補助率	交付決定額	①前回までの 補助金の受領額	補助金の額	合計【①+②】
				②今回請求額	
事業費	定額	11,000,000	2,000,000	-1,527,274	472,726
うち電気事業	定額	10,000,000	2,000,000	-1,936,364	63,636
うち都市ガス事業	定額	1,000,000	0	409,090	409,090
事務費	定額	6,000,000	0	600,000	600,000
うち電気事業	定額 上限300万円	3,000,000	0	100,000	100,000
うち都市ガス事業	定額 上限300万円	3,000,000	0	500,000	500,000
合計	定額	17,000,000	2,000,000	-927,274	1,072,726

概算払請求書 内訳書 【要入力】入力フォーム 【要入力】「電気」算出内訳 【要入力】高圧一括 【要入力】「ガス」算出内訳 【要入力】「ガス」LNG明細 【要入力】「ガス」発電事業者明細

転記する  
（貼り付ける）

転記する  
（貼り付ける）

### 【要入力】実績調整額入力フォーム

※黄色セルの箇所を入力してください。

#### I. 実績調整請求額におけるマイナス額の調整

本シートは、当月以前の前払の実績調整請求額がマイナスとなっており、かつ、当該マ-場合に、今回の前払請求で相殺するために記載するものです。  
相殺を行う前払の実績調整額(マイナス額)について、以下の欄に記入してください。

事業区分	金額(円)	使用月
合計	-927,274	—
事業費	-1,527,274	1月使用分
うち電気事業	-1,936,364	1月使用分
うち都市ガス事業	409,090	1月使用分
事務費	600,000	—
うち電気事業	100,000	—
うち都市ガス事業	500,000	—

※前  
（「桂  
の「1  
なった

※（  
「②」  
G9:C

※（  
「②」  
G12:

(4) 「概算払請求書(前払)」シート(自動入力)

(様式第7)

明治33年1月0日

経済産業大臣 殿

補助事業者 住所  
氏名

令和7年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金概算払請求書

電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金交付要綱第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 概算払請求金額(算用数字を使用すること。) 0 円

2. 請求金額の算出内訳 別添のとおり

3. 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)  
値引き実施のための資金が必要となるため。

4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

振込先金融機関名	銀行
支店名	支店
預金の種別	
口座番号	
預金の名義	

(注) 概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

- 「【要入力】算出内訳」と「【要入力】入力フォーム」シートの黄色セルの箇所を全て入力することで、自動的に作成がされます。当該シートが請求書となりますが、当該シートにおいて、直接作業をしていただく必要はありません。
- なお、本シートに表示される請求金額は、実績調整請求額におけるマイナス額を差し引いたあとの金額となります。

(5) 「内訳書（前払）」シート（自動入力）

(別紙)

概算払請求内訳書

(単位:円)

区分		補助率	交付決定額	補助金の額		
				①前回までの 補助金の受領額	②今回請求額	合計【①＋②】
事業費		定額	246,840,000,000	0	17,522,000,000	17,522,000,000
うち電気事業	定額	234,500,000,000	0	14,800,000,000	14,800,000,000	
うち都市ガス事業	定額	12,340,000,000	0	2,722,000,000	2,722,000,000	
事務費		定額	6,000,000	0	0	0
うち電気事業	定額 上限300万円	3,000,000	0	0	0	
うち都市ガス事業	定額 上限300万円	3,000,000	0	0	0	
合計		定額	246,846,000,000	0	17,522,000,000	17,522,000,000

- 「【要入力】算出内訳」と「【要入力】入力フォーム」シートの黄色セルの箇所を全て入力することで、自動的に作成がされます。当該シートが請求書の別紙となりますが、当該シートにおいて、直接作業をしていただく必要はありません。

#### 4. 改訂履歴

No	改定日	対象ページ	改訂内容
1	2026/01/6	—	手引き作成
2			
3			
4			
5			

(以上)